

平成 23 年 4 月 28 日
沖縄電力株式会社

東日本大震災に伴う当社の取り組み等について

1. これまでの災害対策

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。

具体的には、日常の設備点検はもとより移動電源車の配備、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領・マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などがあげられます。特に、総合防災訓練については、沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施してきました。

2. 今震災を踏まえての災害対策

3月11日(金)に発生した東日本大震災における甚大な被害状況を踏まえ、大規模災害に対する当社設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

(1) 災害対策検証委員会の設置

3月29日(火)、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」を設置しました。

下部組織として関係部門毎に構成されたワーキンググループを設置し、災害対策の具体的な検証を行なうとともに必要な処置を行なうてまいります。

(2) 主な検証項目

- ①発電、送変電、配電等、各電力設備の総点検・見直し、総合的な復旧対策
- ②移動電源車等、被災時に有用な諸装備
- ③情報共有体制、指揮管理体制、関係各社・機関との連携体制
- ④その他、大規模災害に関する必要な施策 等

(3) スケジュール (予定)

平成23年4月～	災害対策の方向性の確定 方向性に基づく具体的災害対策の策定
平成24年3月	災害対策の最終確認、各種対策の本格作業開始
平成24年度以降	継続対応

別紙：当社グループの被災地等への支援活動

以上

当社グループの被災地等への支援活動

●支援対策本部の設置

3月16日（水）、東北地方太平洋沖地震による被災者等を当社グループを挙げて支援することを目的に、社長を本部長とする沖電グループ支援対策本部ならびに関係会社に対策支部を設置しました。今後も対策本部の統括の下、自主支援活動に加え、国や地方公共団体等からの要請に積極的に協力してまいります。

●支援状況について

①義援金の贈呈

東北地方太平洋沖地震沖縄県支援対策本部へ当社グループ並びにグループ役職員から集めた義援金約3800万円を寄付。

②物資（非常災害食料等）の提供

- ・東京電力(株)小名浜コールセンター（福島県いわき市）向けに、食糧7千食、飲料水2万本、毛布約370枚を提供。
- ・東北電力(株)本店向けに、食糧500食（2食／箱）、男性用下着1550枚を提供。
- ・県内に緊急避難してきた被災者向けに、関係会社の沖縄プラント工業(株)からタオル約250枚、沖電企業(株)から家庭用常備薬100セット、沖縄手帳100冊を提供。

③沖縄県「東日本大震災支援協力会議」への参加

県内への被災者受け入れ支援を目的とする沖縄県、関係機関および民間企業で結成された「東日本大震災支援協力会議」へ参加。

④「沖縄IDC震災支援連絡会」への参加

県内データセンター関連企業と沖縄県で構成する「沖縄IDC震災支援連絡会」に関係会社のファーストライトテクノロジー(株)が参加し、データの緊急避難及び移転を必要とする被災或いは間接被害を受けた企業、団体へ無償で支援サービスを提供。

⑤その他

今後も関係機関からの要請や自治体等との協調の下、グループ内で応募のあった社員約70名のボランティア派遣や通信部門の資機材提供など、出来る限りの取り組みを行う予定。

以上